真岡市行政評価システム

一般財源

事業費計(A)

千円

千円

8,467

8,467

8,292

8,292

8,097

8,097

8,523

8,523

0

9,246

**車発車業フネージメントシート** 

評価対象年度	令	和6 年度		争物争。	ドイベーング	ノトシート	作成日 令和7 年 04 月 21 日					
事務事業名	真岡i						教育委員会 学校教育課 教育政策係					
政策名	1 「人づくり」~豊かなこころアップ!~					□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)						
施策名	1 確かな学力の育成					□ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
関連個別計画						事業期間	単年度のみ					
法令根拠							□ 毎年度実施(開始年度 H29 年度~)					
予算科目	1	一般会計	10.教育費	1	3		┃ □ 期間限定複数年度( 年度~ 年度) ┃					
予算科目												
予算科目												
事業概要			させるために、市独自のJ 課題を明確にして指導の		( 小学校3年生・中学校1	年生)と11月(小学校	3年生 ~ 中学校2年生)に実施する。児童生徒の学力や学習状况等を把握					
1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標												

①手	段(主	な活動	1)		4)注	動指	標(事務事業の活動量を表す	旨標)の推	移					
	実績		Y				名称			3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
4月実施調査: 小学校3年生・中学校1年生で実施 調査実施人数 小学校628人 中学校691人 11月実施調査: 小学校3年生から中学校2年生で実施 調査実施人数 小学校2,629人 中学校1,182人 7年度計画 4月: 小学校3年生及び中学校1年生で実施11月: 小学校3年生から中学校2年生で実施延べ人数 小学校3,400人 中学校2,180人					ア	小学	校実施教科数		教科	4	4	4	4	4
					1	中学	校実施教科数		教科	5	5	5	5	5
					,	対象	となる学年の数(4月)		学年	2	2	2	2	2
					I	対象	となる学年の数 (11月)		学年	6	6	6	6	6
					オ									
			対象にしているのか)*人や自然資源	原等 ··········	校包	象指	標(対象の大きさを表す指標)	の推移	1 3271	I . 与 . ( ) . ( ) . ( )	- <del> (/</del> )		· //\	左右/B3
真岡市内小学校3年生 ~ 6年生 真岡市内中学校1年生 ~ 2年生					⊢	:	<u> 名称</u>		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
					ア 	小学	校児童数(3~6年生)		٨	2,953	2,853	2,880	2,788	2,681
					٦ 	中学	校生徒数(1~2年生)			1,474	1,497	1,443	1,397	1,448
				ゥ 										
<b>②</b> <del>≘</del>	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					; ====================================	標(対象における意図された	対象の犯庁	) <b>// #</b> 1	62				
					U IJ	( <del>**</del> 18	名称	り家の推及		3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
児童生徒の学力の実態や課題、生活実態との関連について調査し、結果の分析に基づいて、指導内容の工夫改善を行う。					ア	児童	受験者数(延べ人数)		<u>۲</u> ــ	3,572	3,361	3,427	3,257	3,400
					1	イ 生徒受験者数(延べ人数) ウ 小学生調査(11月)平均正答率の全国との差			۸	2,038	2,066	1,936	1,873	2,180
				ゥ 	Р				+0.9	+1.6	+1.6	+2.2	+2.2	
						中学	生調査(11月)平均正答率の全国との	差 	P	+2.7	+1.8	+1.5	+1.1	+1.1
					オ		T T							
(2) 総事業費の推移 単位 3 年度(				実績)	)	4 年度(実績)	5	年度(	実績)	6 年度	(実績)	7 年月	度(見込)	
	投業が		国庫支出金	f円		0	0			0		0		0
		財・・	県支出金	f円		0	0			0		0		0
投入		源 内	地方債	f円		0	0			0		0		0
重		訳	その他 ヨ	f用		0	0	0		0		0		9,246
				1						1				

## \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 児童生徒の学力実態や課題、生活実態との関連等について調査研究し、分析したデータに基づき、各校が指導内容・方法の工夫改善を行う目的で実施するものであり、児童生徒の「確かな学力の育成」に結びつく。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 真岡市総合学力調査と「全国学力・学習状況調査」と「とちぎっ子学習状況調査」の分析結果を基に、学習指導 の改善を図り、本市の児童生徒の資質・能力の向上を目指すため、市の施策として実施する必要がある。 ③対象と意図の妥当性 ■ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 国の事業である「全国学力・学習状況調査」や県の事業である「とちぎっ子学習状況調査」では把握しきれない 宇宙の学力・学習状況について調査するため、国・県の調査で対象とならない学年の児童生徒を対象としてお り、妥当である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? CBT導入状況 国 令和7年度 中学理科 令和8年度 中学理科・中学英語 **有効性評価** ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。 ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 調査を実施する上での最低限の事業費であり、削減できない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 □ 継続 CBT方式の導入に向け、的確に情報を収集し、対応する必要がある。 コスト 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 CBT方式の導入を早急に検討するとともに、引き続き、学力調査結果をもとに教員の授業改善を図り、県内トップレベルの学力向上につなげる 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり コスト 維持増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 県と同様に、令和8年度からCBT方式が導入できるよう、業者からの情報収集を □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 図り検討を進めること。 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)